

# 全国ネット通信

2016 春号 Vol.22  
平成28年4月1日発行

## 地球温暖化対策のための賢い選択 「COOL CHOICE」

環境省 地球環境局地球温暖化対策課 国民生活対策室長 伊藤 賢利



地球温暖化防止行政に対するご理解とご協力、地域における地球温暖化防止活動に大きなご尽力をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、昨年12月に行われたCOP21でパリ協定の世界的合意がなされ、日本国として温室効果ガスを2030年度までに2013年度比26%削減することを宣言いたしました。

とりわけ家庭・業務部門においては40%削減と大変高い目標達成が必須とされ、これを実現するため国民一人一人が地球温暖化の問題意識を自分事化していただき、行動に起こしていただくことが大切と考えております。

このため、環境省では地球温暖化の影響について、分かりやすい形で国民に発信することにより、危機意識の浸透を図り、国民一人一人の意識と行動への機運を醸成するため、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書が示す科学的知見など信頼性の高い情報を分かりやすく伝えるコミュニケーターを養成する取組を行っており、地球温暖化防止活動推進員の皆さんや気象予報士の方々、学校の先生方に加え自治体職員、大学生など多岐にわたる皆さんにコミュニケーターとなっただけで、小学校への出前授業や環境関連イベント等でご活躍いただいております。

本取組におきましては、全国センター及び地域センターの皆様には日頃よりご協力いただき、お礼申し上げます。

今後も、コミュニケーターによる出前授業を充実させるなど、子どもをはじめ国民の皆様が気候変動による影響を正しく理解できるよう取り組んでまいります。

また、政府が旗振り役となり、国民の皆様に対し省エネ・低炭素型の製品、サービス、ライフスタイルなど、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す「COOL CHOICE」の普及啓発活動も行っております。様々な企業・団体との連携を進めておりますので、ここで皆様身近な2つの例をご紹介します。

### ■ユニー株式会社様との連携について

ユニー株式会社様では、各店舗での取組として、包装資材の削減や廃棄物の削減・分別・リサイクル、省エネルギー設備の導入、環境配慮型のオリジナル商品「eco!on」の開発・販売や使用済み容器包装を廃棄物にしない取組などを行っていただいております。また、来店者、地域社会、取引先と一緒に環境をテーマに、「気づき」「考え」「行動」する来店者参加型の環境イベント「エコ博」「エコフェスタ」の開催などを行っていただいております。これらの環境活動のなかで、「COOL CHOICE」の紹介や、ユニー株式会社自体の取組を「COOL CHOICE」のメッセージとともに発信していただいております。

### ■株式会社イトーヨーカ堂(株式会社セブン&アイ・ホールディングス)様との連携について

全国のイトーヨーカドー 185店舗において、約2,500台設置予定の電気自動車(EV)用充電器、ペットボトル自動回収機や古紙回収リサイクルステーションに「COOL CHOICE」のロゴとメッセージを掲出していただくほか、店舗内では、暖房時の室温が20℃でも快適に過ごすためのライフスタイル「ウォームビズ」の関連商品への「COOL CHOICE」ロゴを活用したPOPやポスター掲出を行っていただいております。

また、今後は更なる国民運動の強化に向けて、環境大臣がチーム長となり、経済界や自治体等々をメンバーとした効果的な普及啓発を行うための「COOL CHOICE 推進チーム」を設置することとしております。これを軸として、関係省庁が一丸となり、経済界やメディア、自治体、NPO等とも連携しながら、低炭素型の製品・サービス・ライフスタイルの選択を促す普及啓発を全国津々浦々に効果的に展開してまいります。

これらの取組が今後の皆様の更なる地球温暖化についての「気づき」を与えていけるような魅力ある取組となり、地球温暖化対策の更なる理解にお役立ていただければ幸いです。

# 低炭素杯2016結果報告！

2月16日(火)、17日(水)に日経ホール(東京都千代田区)で開催した「低炭素杯2016」は、全国1,993団体から選ばれたファイナリスト38団体(企業・学校・NPOなど)が、4つの部門(企業、学生、地域エネルギー、地域部門)に分かれてバラエティーに富んだプレゼンテーションを行いました。その結果、平口洋環境副大臣より環境大臣賞「グランプリ・各部門金賞」、堂故茂文部科学大臣政務官より文部科学大臣賞「社会活動分野、学生活動分野」が授与された他、下記の各賞が贈られました。

<b>環境大臣賞</b>	
グランプリ	しずおか未来エネルギー株式会社
金賞(企業部門)	タキロン株式会社
金賞(学生部門)	長崎県立諫早農業高等学校 生物工学部 新エネルギー研究班
金賞(地域エネルギー部門)	株式会社柳月
金賞(地域部門)	米子工業高等専門学校B&C研究同好会
<b>文部科学大臣賞</b>	
社会活動分野	ファインモーターズスクール
学生活動分野	静岡県立富岳館高等学校 農業クラブ



<b>企業団体賞</b>	
セブン-イレブン記念財団最優秀地域活性化賞	広島県立油木高等学校 ミツバチプロジェクト
LIXIL最優秀エコライフ活動賞	鹿児島県立薩南工業高等学校 建築工作同好会
ユニ・チャーム最優秀エコチャタリング賞	千葉大学環境ISO学生委員会
ニトリ最優秀夢・未来賞	横浜市資源リサイクル事業協同組合
ウジェスパー最優秀エコガニック賞	愛知県立佐屋高等学校
損保ジャパン日本興亜環境財団最優秀わくわく未来賞	株式会社音力発電
タカラトミー最優秀次世代賞	大阪府立長吉高等学校 サッカー部
キリン最優秀学生チャレンジ賞	大分県立玖珠美山高等学校 チーム野菜
オルタナ最優秀ストーリー賞	TOKYO油田2017
気象キャスターネットワーク最優秀地域・学校エコ活動賞	庄内町地球温暖化対策地域協議会

**マクドナルドオーディエンス賞** 長崎県立諫早農業高等学校 生物工学部 新エネルギー研究班 / スモリ工業株式会社

**審査委員特別賞** 子ども環境プロジェクト(学童プレハブ-6℃作戦)



## しずおか未来エネルギー株式会社

### 取組概要

「地域に住まうみんなで作る、地域のための再生可能エネルギー」をコンセプトに、NPOと地元企業で株式会社を立ち上げ、多くの市民が集まる象徴的な市有施設に太陽光発電を設置。資金調達には全国初の小口市民ファンドと、無担保無補償融資を取入れ、低炭素社会実現のため再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。加えて、幅広いネットワークを活かした環境教育等を実施し、普及・啓発にも力を入れています。

### Q. グランプリを受賞された感想はいかがですか？

地域での取り組みが評価されたことを本当に嬉しく、誇らしく思っています。地域発電所を作るまでの道のりは決して平坦ではありませんでしたが、一つひとつの壁を地域のみんなで力を併せて超えてきたことが、今回の受賞に繋がったのだと思います。感謝の気持ちでいっぱいです。

### Q. 受賞されたことの反響はいかがですか？

地域のNPO、行政、企業、金融など、オール静岡で作り上げた地域発電所ですので、関係者の皆様も大変喜んでくださり、お祝いのメッセージもたくさんいただきました。市民出資の出資者でもある静岡市の市長、副市長にも直接報告に伺う予定です。

### Q. 今後のどのような展開をお考えですか？

現在静岡市の山間部での小水力発電事業にチャレンジ中です。太陽光や水、森林など、地域に眠っている再生可能エネルギーはまだたくさんあります。これらの地域の資源をもとに、地域の人みんなで、静岡を元気にしていく取組をこれからも続けていきたいです。



# 約束草案にも位置付けられた家庭エコ診断制度を一緒に推進しましょう!

これまで約6万世帯で受診をいただきました「うちエコ診断」も、家庭エコ診断制度への移行後3年目を迎えました。平成27年度事業の成果として、2月末時点で、5,821件の診断を実施いただき、事後調査票が回収できた2,777件のデータによれば、3,019t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>排出量の削減量を見込むことができました。

また、この3月に初めて「うちエコ診断士」資格の更新を迎え、平成28年度の実施に向けて1,153名の更新対象者のうち、922名(約80%)の方に更新いただき、4月1日現在で、78の診断実施機関、1,235名のうちエコ診断士の体制となりました。

家庭エコ診断制度運営事務局では、平成28年度の実施に向けて、政府の約束草案の家庭部門の対策の中にも位置付けられている「うちエコ診断」をこれからも広く展開していくために、低炭素社会の構築に向けた様々な制度(太陽光補助金など)との連携を進めていただけるよう環境省とともに活動し、診断を実施していただける機会を増やしていけるよう制度展開を進めていきたいと考えます。

ライフスタイルの変革と省エネ・高効率機器の買換えを両輪で提案する「うちエコ診断」はまさに、COOL CHOICEの国民運動にふさわしい事業と言え、みなさんと一緒に推進できたらと思います。

うちエコ診断各事務局(制度運営、補助金事務局、資格試験運営事務局)の主なスケジュール

事業	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①家庭エコ診断制度の運用	実施機関の申請受付			
	制度説明会		制度説明会	
②補助金の交付/ 補助金事業の実施支援	1次募集	2次募集	3次募集	補助金事業の実施支援
③資格試験の実施/ 資格更新研修の実施	受験者募集	1次試験	2次試験	更新研修会の実施 (複数開催)
			受講者募集	



家庭エコ診断制度について詳細は・・・

家庭エコ診断

検索

※スケジュールはおおよその予定です



## 電力自由化と温暖化対策

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問 辰巳 菊子

電力小売全面自由化が始まります。私たち家庭でも電力会社を選ぶことができる初めての機会の到来です。電力小売に参入する事業者はどんどんと増え、様々なサービス提供や価格競争が繰り広げられています。しかしながら3月に入っても、東電エリアでさえ、切り替えたのは顧客数の1%にも満たないようで、多くはまだ様子見という状況のようです。

現状、事業者からの説明の多くは「何かとのセットでお得ですよ」というような話ばかりです。私たちが選ぶようしているのは、家庭で使う電気なのに、その電気そのものについての説明が足りなさすぎるのです。消費者は昔から「良いもの」を安く買いたいのです。それなのに消費者の望む「良い電気」の説明がほとんどないのが実情です。

では、どんな説明があれば、良い電気を選べるのでしょうか。それには、それぞれの事業者は、自分の販売する電気がどこどのように作られ、どういった廃棄物をどれ位排出しているのか等の説明をする必要があります。つまり電源構成の表示やCO<sub>2</sub>排出係数等の記載が必要なのです。しかし残念ながら、公表せずという事業者が大多数です。

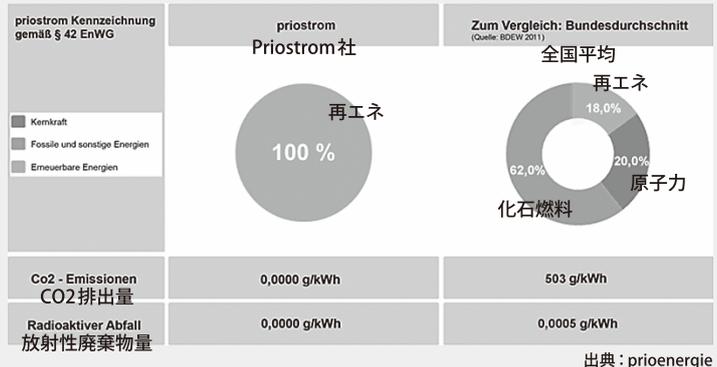
そのような表示がなされることで、初めて私たちはCO<sub>2</sub>排出量の少ない電気を選ぶことができますし、電源構成の内訳を考慮した選択をすることが可能となります。その結果、発電源での温暖化対策につながるのです。

またこれを機会に自分の選ぶ全ての商品のその事業活動で使われる電気が温暖化対策を考慮して選ばれた電気であるかどうかにも目を向けていきたいと思っています。私たちの「良い電気を選ぶ」という行動が、この国の将来を築くことになるという重要な機会なのです。制度設計の委員として、少しでも早く、「良い電気」を選べるようになるために、多くの方々に小売指針の改正に向けて、声を出していただきたいと思っています。

(参考)ドイツの消費者への情報提供義務

ドイツではエネルギー事業法第42条:消費者への料金請求時に、電力供給に関する以下の情報提供を義務付けている。

- 電源構成の内訳と国平均との比較(原子力、石炭、天然ガス、その他化石燃料、再生)
- 環境負荷(CO<sub>2</sub>排出量、放射性廃棄物量)



# (コンソーシアム事業) 地域活動支援・連携促進事業の紹介

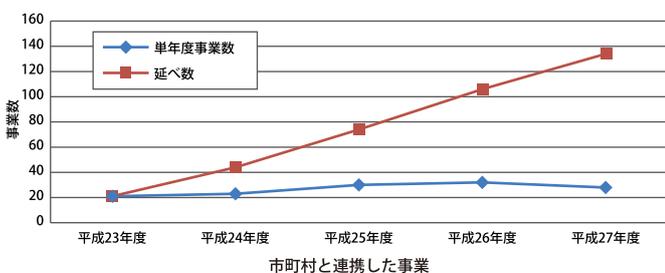
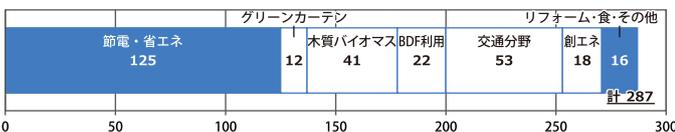
全国で、地域のNPOや自治体等、企業等の各主体と地球温暖化防止活動推進センターなどが連携して、コンソーシアム(共同事業体)をつくり、温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するための様々な草の根活動が行われています。

この事業は、地域で継続して活動できる仕組み作りを目的に、民生・業務部門の温室効果ガス削減事業の一環として、平成23年度より平成27年度まで環境省補助事業「地域活動支援・連携促進事業」として実施されたものです。

それぞれの事業は、地域の気候や産業の特性を考慮されたもので、家庭や事業所の「節電・省エネ」を推進する体制の構築や、「グリーンカーテン」を町ぐるみで普及する活動、「木質バイオマス」や「BDF」の利用拡大のための実績作り、エコドライブやスマートムーブ等の「交通」関連対策の普及を進めた活動、太陽光発電の点検システムを構築するなどの「創エネ」に関係した活動、住宅のリフォーム推進や食の地産地消からフードマイレージに着目した活動など、様々なテーマで実施されました。5年間で287事業が実施され、1事業あたり単年度の平均削減効果は、約60t-CO<sub>2</sub>と推定され、ほとんどの事業では何らかの形で活動が継続しています。

また、各年度の1/3程度の事業では、市町村等の自治体と連携することで参加者の拡大や成果の展開を進めて具体的な成果をあげており、今後も別事業による進展が期待されます。

5年間のカテゴリー別コンソーシアム事業数



## 編集後記

昨年12月のパリ協定の締結によって世界中の国・地域が参加するCO<sub>2</sub>削減のための新たな枠組みができました。政府はパリ協定を踏まえた地球温暖化対策の取組方針において、「国民運動の強化」を重点施策として位置づけ、温暖化センターなど多様な主体との連携及び協力を得て、より効果的な国民への普及啓発を進めることとしています。低炭素な「製品」「サービス」「ライフスタイル」の「賢い選択」(COOL CHOICE)を国民に伝え行動変容を促す施策が積極的に進められます。全国センターは地域センターと連携して地域活動の支援やうちエコ診断、低炭素杯の開催のほか、CO<sub>2</sub>削減効果の検証評価を進めています。これまで培われたノウハウやネットワークにより、温暖化センターが「パリ協定以後」の新たな局面で、国民運動の中核機関としての機能を十分果たすことができると考えています。今後とも、国民の期待に応えられるように努めてまいりますので関係各位のご理解ご協力をお願いいたします。

専務理事 岩田 治郎

# IPCCレポートコミュニケーター 新たに1,100人が全国に誕生！

昨年度に引き続き、「環境省 平成27年度地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業」の一環として、IPCC第5次評価報告書(AR5)の伝え手を育成する、「IPCCレポートコミュニケーター養成セミナー」が全国33か所で開催されました。昨年10月から今年3月のコミュニケーター登録者数は、およそ1,100人を突破しています。

養成セミナーでは、気象予報士として活躍される方々を講師に迎え、実践的な話術や準備等、実際に伝える場を想定したセミナー内容を実施しました。「プログラムが分かりやすく一般の方へ伝えやすい」「自分の伝え方・話し方の改善点がわかった」「ツールを活用しつつ、これからはもっと広い視野で勉強したい」等、多くの方々より高評をいただき終了しました。



エコアナウンサー

## 櫻田彩子の ミニコラム

櫻田 彩子 プロフィール  
Sakurada Ayako Profile  
宮城県出身のエコアナウンサー。  
テレビ朝日「じゅん散歩」レポーターほか、  
「低炭素杯」の司会など。



昨年の産休を経て、司会を担当させて頂いた今年の低炭素杯は、学生の皆さんの活躍が目覚ましかったです! 受賞19団体中10団体が高校・高等専門学校・大学でした。年々、学校の受賞が増えています。

私は人数の多い団塊ジュニア世代ですが、環境について学校で多くを学んだ記憶がありません。環境と言えば、公害と結びついていた感じがします。今は小学生、いや保育園・幼稚園から環境について学び行動し、それが大人の意識を変えるほどの影響力を持ちます。そして、高校・大学ともなれば、その活動は深化しオンリーワンとなっています。今の学生の皆さんの環境への意識の高さに驚き頼もしい!と感動した低炭素杯でした。

昨年の低炭素杯から一カ月を経て産まれた娘はおかげさまで一歳となりました。一升餅ならぬ一キロパンを背負わせてみました。最近はずかまり立ちが楽しそうです。



元気に大きくなーれ!

賛助会員  
募集中!

一般社団法人地球温暖化防止全国ネットの  
活動をサポートしてください!

年会費：個人会員 1口 5,000円(1口以上) 団体会員 1口 20,000円(1口以上)

【編集・発行】一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(JNCCA)



〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アミビル4階

TEL: 03-6273-7785 FAX: 03-5280-8100 <http://www.zenkoku-net.org/>



古紙・バルブ配合率70%再生紙を使用

